備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成２１年度	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	指導係長・岡部高弘
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実		電話	６４－１８４０
事務事業名			10 学力向上支援事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内全学校の教員・児童生徒
目的（何のために）	確かな学力の育成
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上

Do

事業の実績

細事業名	事業の説明	優先度
学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校２・３年生を対象に２教科（国・算）の学力検査を補助する。また，市教育研修所と連携し，学力向上に向けた研修会も実施している。	◎

目的を達成するため実施した事業

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費 直接事業費	千円	2,177	2,155	3,158
	事業費 必要人員 人件費	千円	0.11人 1,142	0.11人 1,089	0.12人 1,236
	事業費 事業費計	千円	3,319	3,244	4,394
	財源 国県支出金	千円		600	1,157
	財源 受益者負担	千円			
	財源 繰入金	千円			
	財源 市債	千円			
	財源 その他（　）	千円			
	財源 一般財源	千円	3,319	2,644	3,237
	受益者負担比率	%	―	―	―

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
校内研修等の実施回数		説明	市教育委員会が訪問を行い，指導助言を行ったなった回数		
結果指標	結果指標量	回	38	41	51
結果指標	対前年比	%	―	107.9%	124.4%
結果指標	活動コスト	円	3,319,000	3,244,000	4,394,000
結果指標	単位当たりコスト	円	87,342	79,122	86,157

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
「家で宿題をする」生徒の割合	目標値（A）	90%	90%	90%	90%
	実績値（B）	94.90%	90.10%	93.10%	到達目標値
	達成率（B/A）	105.44%	100.11%	103.44%	90%

成果指標設定の考え方・式や説明

全国学力・学習状況調査において，「家で宿題をする」質問に対し，「している」「どちらかというとしている」と回答した割合（中学校３年生）

※平成２３年度は，東日本大震災のため全国学力・学習状況調査が未実施であったので，岡山県学力・学習状況調査の回答を参考とし，質問内容も「学校の宿題をしている」に対して，「している」「どちらかというとしている」と回答した割合で示している。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが，実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが，実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は，ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが，実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが，下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外，他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため，改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO，ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：昨年度まで実施していた「ホリデーわくわく学習支援事業」に加え，公民館や地域の方々の協力を得ながら「備前まなび塾」を実施することで，児童生徒の学習習慣の定着に向けた取組を行い，学力向上を支援していきたい。

総合評価

学力向上は備前市の最重要課題である。個々の児童生徒の学習の定着状況を把握するためには，標準化された学力検査の活用は有効である。その結果を個別の指導や授業改善に生かすためにも学力検査を公費負担で実施することの意味合いは大きい。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：県や国の事業を活用する等，コスト削減の努力を行いながら，継続して実施していきたい。